

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 東北特殊鋼株式会社
コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中田 博也
(氏名) 佐々木 茂範
TEL 0224-82-1010
配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,333	16.2	2,159	37.8	2,211	38.7	957	6.5
22年3月期	14,921	△22.8	1,567	△13.7	1,594	△16.5	898	△38.0

(注) 包括利益 23年3月期 939百万円 (△4.5%) 22年3月期 984百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	127.14	—	7.2	10.4	12.5
22年3月期	119.38	—	7.2	7.9	10.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,877	13,789	63.0	1,831.42
22年3月期	20,523	12,978	63.2	1,723.62

(参考) 自己資本 23年3月期 13,789百万円 22年3月期 12,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,080	△824	△461	3,431
22年3月期	2,519	△1,611	△363	2,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	105	11.7	0.8
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	135	14.2	1.0
24年3月期(予想)	—	6.00	—	10.00	16.00		12.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	△8.1	610	△50.9	630	△50.1	380	△52.6	50.47
通期	16,800	△3.1	1,640	△24.0	1,670	△24.5	1,000	4.5	132.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	7,550,000 株	22年3月期	7,550,000 株
23年3月期	20,600 株	22年3月期	20,464 株
23年3月期	7,529,470 株	22年3月期	7,529,655 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,136	18.1	1,472	60.6	1,548	55.5	858	59.3
22年3月期	12,816	△24.6	916	△14.1	995	△16.9	538	△22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	113.96	—
22年3月期	71.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,829	11,300	81.7	1,500.79
22年3月期	12,800	10,587	82.7	1,406.17

(参考) 自己資本 23年3月期 11,300百万円 22年3月期 10,587百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績予想は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおください。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信[添付資料]2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
(7) 表示方法の変更	11
(8) 追加情報	11
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結包括利益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半にはアジア諸国を中心とする新興国の経済成長や政府の景気刺激策により、緩やかではありますが回復傾向が見られました。しかし期後半にかけては、海外景気の下振れ懸念、円高の長期化、さらには3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響などにより、国内景気は先行き不透明な状況が続きました。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、各種減税政策等により期前半は概ね好調に推移したものの、エコカー補助金政策終了に伴う反動と今回の大震災の影響により減速感が増してきました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、業績回復に向けた拡販戦略に注力したほか、全社を挙げた原価低減活動、生産性の向上など企業体質の強化を進めてまいりました。一方で、不動産賃貸事業につきましては、より一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比2,412百万円増の17,333百万円となりました。収益面では、利益確保に向けた合理化の成果や更なる生産性向上を推し進めた結果、経常利益は前連結会計年度比617百万円増の2,211百万円、当期純利益は前連結会計年度比58百万円増の957百万円の増収増益となりました。

なお、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社本社工場（宮城県村田町）の建屋および機械設備ならびに商業施設（宮城県仙台市）の一部が被害を受けたため、操業および営業を一時停止いたしました。震災後直ちに復旧作業に着手した結果、同工場は平成23年3月22日に生産活動を再開し、同施設は4月に入り一部営業を再開しております。

同工場および同施設の被害額および復旧のための費用は684百万円であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

○特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比2,422百万円増の15,179百万円、セグメント利益（営業利益）は595百万円増の1,249百万円となりました。

○不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比10百万円減の2,153百万円、セグメント利益（営業利益）は3百万円減の910百万円となりました。

②翌連結会計年度（平成24年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、アジア経済の成長がプラス要因となるものの、景気対策効果の剥落や大震災の影響などにより前年度に比べ景気の回復スピードは減速すると見込まれます。

特殊鋼業界におきましても、アジア向けの輸出は拡大する見通しではありますが、自動車の補助金政策終了による国内需要の停滞や円高による企業収益の悪化が懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、「強みを活かし、新たな挑戦」をスローガンに掲げ、ネック工程解消による最大生産と原価低減、海外展開の推進、溶解鍛造部門強化の取り組みを進め、事業基盤をより強固なものにすべく努めてまいります。

さらに、リスク管理体制の強化はもとより全社リスクマネジメントシステムの構築、地震対策の更なる強化、また安全、環境等への取り組みを一層強化すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

以上を総合的に勘案し、翌連結会計年度の連結売上高は当連結会計年度に比べ533百万円減の16,800百万円、連結営業利益は同519百万円減の1,640百万円、連結経常利益は同541百万円減の1,670百万円、連結当期純利益は同43百万円増の1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ1,353百万円増加し、21,877百万円となりました。主な要因は、土地の取得1,278百万円によるものであります。

一方、当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ542百万円増加し、8,087百万円となりました。主な要因は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う災害損失引当金600百万円によるものであります。

また、当連結会計年度の純資産は、当期純利益957百万円を主な要因として、前連結会計年度に比べ811百万円増加し、13,789百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.2%から0.2ポイント減少し、63.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ794百万円増加し、3,431百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、2,080百万円の増加（前年同期は2,519百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,605百万円に、プラス要因として、減価償却費715百万円、災害損失引当金の増加額600百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額642百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、824百万円の減少（前年同期は1,611百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、定期預金の払戻しによる収入1,200百万円、有価証券の償還による収入300百万円、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出1,474百万円、投資有価証券の取得による支出916百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、461百万円の減少（前年同期は363百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出333百万円、配当金の支払額127百万円等によるものであります。なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	61.5	63.2	63.0
時価ベースの自己資本比率（％）	24.5	30.5	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	0.5	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	115.0	189.0	207.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

毎期における配当の回数につきましては、中間および期末の年2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期経営成績等を踏まえ、前期比4円増配の1株につき年間18円（中間配当9円、期末配当9円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し等を踏まえ、1株につき年間16円（中間配当6円、期末配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上の4項目につきましては、平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ（「財務・IR情報」ページ）
http://www.tohokusteel.com/pages/ir_top.htm

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,836,859	3,481,239
受取手形及び売掛金	3,084,030	2,712,398
有価証券	200,009	101,866
商品及び製品	372,405	413,890
仕掛品	766,865	861,386
原材料及び貯蔵品	575,923	645,146
繰延税金資産	204,666	473,992
その他	17,175	38,027
貸倒引当金	△464	△448
流動資産合計	9,057,472	8,727,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,907,811	6,516,351
機械装置及び運搬具（純額）	1,099,660	1,069,492
工具、器具及び備品（純額）	63,720	49,910
土地	1,323,048	2,601,998
建設仮勘定	141,934	462,824
有形固定資産合計	9,536,175	10,700,577
無形固定資産	94,154	73,294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,409,769	1,985,157
従業員長期貸付金	2,166	1,401
繰延税金資産	255,396	248,606
その他	170,297	143,404
貸倒引当金	△1,603	△2,556
投資その他の資産合計	1,836,025	2,376,013
固定資産合計	11,466,355	13,149,885
資産合計	20,523,827	21,877,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,548	994,573
短期借入金	333,852	333,852
未払法人税等	377,503	637,958
賞与引当金	242,021	261,314
役員賞与引当金	8,400	11,150
災害損失引当金	—	600,546
その他	429,645	758,724
流動負債合計	2,727,971	3,598,119
固定負債		
長期借入金	582,685	248,833
繰延税金負債	81,550	80,647
長期預り金	3,677,862	3,689,862
修繕引当金	327,367	342,353
退職給付引当金	19,101	20,082
役員退職慰労引当金	61,259	—
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	—	39,990
固定負債合計	4,817,825	4,489,767
負債合計	7,545,796	8,087,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	11,400,722	12,230,018
自己株式	△17,577	△17,699
株主資本合計	12,771,637	13,600,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,393	188,685
その他の包括利益累計額合計	206,393	188,685
純資産合計	12,978,030	13,789,497
負債純資産合計	20,523,827	21,877,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
売上高	14,921,166	17,333,630
売上原価	12,230,720	13,943,730
売上総利益	2,690,445	3,389,900
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	276,825	327,961
給料及び手当	271,227	280,891
退職給付費用	15,080	13,211
賞与引当金繰入額	52,044	50,461
役員賞与引当金繰入額	8,400	11,150
役員退職慰労引当金繰入額	19,970	4,721
その他	479,336	541,710
販売費及び一般管理費合計	1,122,885	1,230,106
営業利益	1,567,560	2,159,793
営業外収益		
受取利息	11,464	15,620
受取配当金	9,095	9,430
投資有価証券売却益	3,138	—
仕入割引	13,710	22,132
保険返戻金	16,850	—
助成金収入	13,298	9,508
その他	14,416	22,716
営業外収益合計	81,973	79,408
営業外費用		
支払利息	13,347	10,076
固定資産除却損	30,477	—
売上割引	8,479	12,377
その他	3,084	5,045
営業外費用合計	55,388	27,499
経常利益	1,594,144	2,211,702
特別利益		
契約解約益	—	78,236
特別利益合計	—	78,236
特別損失		
環境対策引当金繰入額	68,000	—
過年度損益修正損	22,320	—
災害による損失	—	684,429
特別損失合計	90,320	684,429
税金等調整前当期純利益	1,503,824	1,605,508
法人税、住民税及び事業税	519,866	899,847
法人税等調整額	85,088	△251,635
法人税等合計	604,954	648,211
少数株主損益調整前当期純利益	—	957,296
当期純利益	898,869	957,296

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	957,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△17,707
その他の包括利益合計	—	△17,707
包括利益	—	939,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	939,589

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	827,500	827,500
当期末残高	827,500	827,500
資本剰余金		
前期末残高	560,993	560,993
当期末残高	560,993	560,993
利益剰余金		
前期末残高	10,599,741	11,400,722
当期変動額		
剰余金の配当	△97,888	△128,001
当期純利益	898,869	957,296
当期変動額合計	800,980	829,295
当期末残高	11,400,722	12,230,018
自己株式		
前期末残高	△17,089	△17,577
当期変動額		
自己株式の取得	△488	△121
当期変動額合計	△488	△121
当期末残高	△17,577	△17,699
株主資本合計		
前期末残高	11,971,145	12,771,637
当期変動額		
剰余金の配当	△97,888	△128,001
当期純利益	898,869	957,296
自己株式の取得	△488	△121
当期変動額合計	800,492	829,174
当期末残高	12,771,637	13,600,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,200	206,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,192	△17,707
当期変動額合計	85,192	△17,707
当期末残高	206,393	188,685
純資産合計		
前期末残高	12,092,346	12,978,030
当期変動額		
剰余金の配当	△97,888	△128,001
当期純利益	898,869	957,296
自己株式の取得	△488	△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,192	△17,707
当期変動額合計	885,684	811,466
当期末残高	12,978,030	13,789,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,503,824	1,605,508
減価償却費	748,948	715,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△984	936
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,245	19,292
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	2,750
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	600,546
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△63,993	14,986
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,592	981
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,670	△61,259
その他の引当金の増減額 (△は減少)	68,000	—
受取利息及び受取配当金	△20,559	△25,050
支払利息	13,347	10,076
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,138	—
有形固定資産除却損	30,477	2,133
売上債権の増減額 (△は増加)	△452,596	371,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	792,748	△205,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	438,357	△341,974
未収消費税等の増減額 (△は増加)	33,385	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,745	△65,527
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,774	△1,607
その他の負債の増減額 (△は減少)	18,019	63,631
小計	3,186,273	2,706,950
利息及び配当金の受取額	21,794	25,960
利息の支払額	△13,327	△10,038
法人税等の支払額	△675,468	△642,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,519,271	2,080,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	1,200,000
有価証券の償還による収入	500,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△403,869	△1,474,538
有形固定資産の除却による支出	△15,730	—
無形固定資産の取得による支出	△10,415	△9,534
投資有価証券の取得による支出	△506,616	△916,499
投資有価証券の売却による収入	8,100	—
投資有価証券の償還による収入	6,000	106,000
貸付けによる支出	△1,900	△1,390
貸付金の回収による収入	2,978	2,155
長期預り金の受入による収入	—	12,000
その他	10,160	7,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,611,291	△824,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△264,849	△333,852
自己株式の取得による支出	△488	△121
配当金の支払額	△98,084	△127,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,422	△461,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	544,557	794,379
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,301	2,636,859
現金及び現金同等物の期末残高	2,636,859	3,431,239

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

- (7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「保険返戻金」(当連結会計年度4,673千円)は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度2,133千円)は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

- (8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社及び連結子会社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分39,990千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。

- (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 984,061千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | — |
| 計 | 984,061 |
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 85,192千円 |
| 計 | 85,192 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,757,008	2,164,157	14,921,166	(一)	14,921,166
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	—	—	—	(一)	—
計	12,757,008	2,164,157	14,921,166	(一)	14,921,166
営業費用	12,102,984	1,250,621	13,353,606	(一)	13,353,606
営業利益	654,023	913,536	1,567,560	(一)	1,567,560
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	8,341,014	7,624,412	15,965,427	4,558,400	20,523,827
減価償却費	342,770	406,177	748,948	(一)	748,948
資本的支出	211,710	49,605	261,316	(一)	261,316

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

[特殊鋼事業]

特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品……機械加工品

熱処理加工……熱処理品

[不動産賃貸事業]

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産 (4,558,400千円) の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金 (現預金及び有価証券) であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I. 海外売上高 (千円)	2,721,566	425,144	58,242	3,204,954
II. 連結売上高 (千円)				14,921,166
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	18.2	2.8	0.4	21.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ……ドイツ

(3) アメリカ……アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売 上 高					
外部顧客への売上高	15,179,642	2,153,988	17,333,630	(－)	17,333,630
セグメント間の内部 売上高または振替高	－	－	－	(－)	－
計	15,179,642	2,153,988	17,333,630	(－)	17,333,630
セグメント利益	1,249,713	910,079	2,159,793	(－)	2,159,793
セグメント資産	7,797,416	9,066,999	16,864,416	5,012,969	21,877,385
その他の項目					
減価償却費	345,281	369,841	715,123	(－)	715,123
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	244,629	1,613,139	1,857,769	(－)	1,857,769

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（5,012,969千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,723.62	1,831.42
1株当たり当期純利益(円)	119.38	127.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	898,869	957,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	898,869	957,296
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,655	7,529,470

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

固定資産の取得

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、事業の用に供するため、自己資金により宮城県仙台市太白区長町七丁目27番13号の土地(10,007.18㎡)を934,905千円で購入することを決議し、平成22年5月20日に同物件を取得いたしました。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

本日開催の取締役会において、役員の異動につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、正式には、平成23年6月29日開催予定の第107回定時株主総会ならびにその後に開催される取締役会において決定される予定でございます。

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・昇任取締役候補

常務取締役 佐々木 茂 範 （現 当社取締役企画管理部長）

・新任監査役候補

監 査 役 吉 田 憲 行 （現 大同興業株式会社常務取締役）

・退任予定監査役

監 査 役 山 川 敬 三

③ 異動予定日

平成23年6月29日

（ご参考）

新 任 監 査 役 候 補 者 の 略 歴

吉 田 憲 行

（生年月日 昭和23年6月26日）

平成18年6月	大同興業株式会社取締役大阪支店長
平成20年6月	同社常務取締役東京支店長
平成22年4月	同社常務取締役（現職）

以上